

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社神鋼環境ソリューション
【英訳名】	Kobelco Eco-Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重河 和夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078(232)8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 結城 信一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町1丁目4番78号
【電話番号】	神戸 078(232)8032
【事務連絡者氏名】	財務部長 結城 信一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	29,194	30,916	72,656
経常利益(百万円)	315	1,074	3,918
四半期(当期)純利益(百万円)	122	632	2,441
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	116	628	2,535
純資産額(百万円)	17,275	19,596	19,693
総資産額(百万円)	48,771	51,296	56,585
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.52	7.85	30.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.4	38.2	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,430	220	2,609
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,414	737	847
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	900	977	1,894
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	878	984	955

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.16	9.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が持ち直し、経済対策や金融政策の効果への期待感などを背景に、緩やかな回復の動きが見られました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資や、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は低水準で推移しましたが、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は回復してきております。また、震災復興関連需要や原子力発電所事故に伴う放射能除染・廃棄物処理関連需要が本格化しつつあることに加え、昨年7月1日に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴い、バイオマス発電を含む関連需要も顕在化してきております。

このような状況のもと、当社グループでは、平成32年度ビジョンで掲げた連結売上高1,200億円、連結経常利益80億円の実現に向け、平成27年度を最終年度とする中期経営計画の基本方針「業界でのレベル向上」、「海外における成長機会の追求」、「モノだけの価値から、サービスも含めた価値による事業形成への転換」、「新規メニュー、新規事業の創出」に沿って、諸施策を着実に実施しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は、廃棄物処理関連事業における大型案件の受注があった前年同期に比べ12,093百万円減（24.7%減）の36,871百万円（内、海外448百万円、前年同期比59.4%減）となり、受注残高は前年同期に比べ12,945百万円減（20.7%減）の49,493百万円（内、海外2,451百万円、前年同期比40.8%減）となりました。

売上高は、廃棄物処理関連事業での増収などにより、前年同期に比べ1,721百万円増（5.9%増）の30,916百万円（内、海外1,695百万円、前年同期比5.4%増）となりました。営業利益は前年同期に比べ662百万円増の998百万円となり、経常利益は前年同期に比べ758百万円増の1,074百万円となりました。また、四半期純利益は法人税等を差し引いた結果、前年同期に比べ509百万円増の632百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（水処理関連事業）

水処理関連事業につきましては、前年度の受注量減少などの影響もあり、売上高は前年同期に比べ1,911百万円減の13,640百万円となりました。経常損益は、一部の案件の採算悪化などもあった前年同期に比べ334百万円改善したものの850百万円の損失となりました。

（廃棄物処理関連事業）

廃棄物処理関連事業につきましては、既受注大型案件の建設工事が順調に進捗したことに加え、コストダウン効果などもあり、売上高は前年同期に比べ3,862百万円増の14,106百万円、経常利益は前年同期に比べ309百万円増の1,691百万円となりました。

（化学・食品機械関連事業）

化学・食品機械関連事業につきましては、受注量の減少や受注採算の悪化等もあり、売上高は前年同期に比べ230百万円減の3,169百万円、経常利益は前年同期に比べ37百万円減の17百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少、法人税等の支払等による支出要因はありましたが、売上債権の減少等の収入要因があり、前連結会計年度末に比べ28百万円増（前年同期は111百万円増）の984百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、220百万円(前年同期は3,430百万円の取得)となりました。

これは主に売上債権の減少額6,444百万円、仕入債務の減少額5,752百万円、法人税等の支払額1,067百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、737百万円(前年同期は2,414百万円の支出)となりました。

これは主に短期貸付金の増加697百万円、有形固定資産の取得による支出275百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、977百万円(前年同期は900百万円の支出)となりました。

これは主に短期借入金の増加1,880百万円、配当金の支払額724百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題につきましては重要な変更はありません。

なお、今般、当社が運転管理を受託している自治体施設におきまして、運転日報の排ガス濃度データを一部改ざんしていたことが判明し、社内調査結果を公表しました。環境保全に関わる法令違反には該当しないものの、今回の事案を深く反省し、設備面での改善並びに各種モニタリングや操業支援の実施等、再発防止策を遂行し、信頼回復に向けて努力してまいります。

また、環境保全とコンプライアンスを最優先とする当社グループの経営方針を徹底・浸透させるため、従業員に対する環境保全・コンプライアンス教育、取締役会の諮問機関としての環境監視委員会(仮称)の設置、環境管理の専門部門による定期的監視とパトロール実施並びに環境監視委員会(仮称)への報告体制の確立などに取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用は722百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の主な状況の変更内容は、次のとおりであります。

(水処理関連事業)

筑波大学と共同で、バイオマス生産性が高く、油脂含有率に優れた微細藻類を発見し、培養に成功しました。

また、(独)国立環境研究所から研究委託を受けた福岡大学と共同で、一般廃棄物焼却飛灰から放射性セシウムを除去し、管理型処分場に埋め立て処分可能な8,000Bq/kg以下に除染する一貫システムを開発しました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資は引き続き低水準で推移し、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は当面、現状の水準で推移するものと認識しております。

また、地方自治体については財政負担の軽減や施設のライフサイクルコスト低減を実現するため、運転維持管理業務の民間への長期包括委託、DBO(施設的设计・施工から運営管理までを包括委託)及びPFI(民間資金を活用した社会資本整備)方式等が引き続き増加するものと想定しております。水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資については、景気回復への期待感はあるものの、先行きは依然不透明な状況にあると認識しております。

一方、海外においては、東南アジアなど新興国における社会・産業インフラへの投資は底堅く推移すると予想しております。また、欧州では、温室効果ガス排出削減に関する技術に注目が集まっており、今後も需要は高まると考えております。

また、国のエネルギー政策の変化、経済再生に向けた成長戦略の具体化等により、今後、事業環境が大きく変化する可能性があることを認識しております。

このような現状認識のもと、当社グループでは、平成32年度ビジョン並びに平成27年度を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、当社グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループを取り巻く事業環境が依然として厳しい状況の中、当社グループは以下の事業に係るさまざまなリスクをコントロールしつつ取り組んでまいります。

- 国内での事業環境変化
- 海外での事業環境変化
- 子会社等が実施する事業での事業環境変化
- 資機材調達コストの変動
- 販売後の製品への保証
- 災害・事故等の発生
- 環境法規制等の変化への対応

当社グループの総力をあげて重点施策への取り組みを引き続き推進するとともに、J - S O Xをはじめとするリスク管理及びコンプライアンスをなお一層重視した経営を徹底してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
無議決権株式	60,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,600,000	80,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	80,600,000	80,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	80,600,000	-	6,020	-	3,326

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2-4	45,230	56.12
みずほ信託銀行株式会社(退職 給付信託神戸製鋼所口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	17,317	21.49
神鋼環境ソリューション従業員 持株会	神戸市中央区脇浜町1丁目4-78	1,368	1.70
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	1,200	1.49
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	450	0.56
株式会社神鋼エンジニアリン グ&メンテナンス	神戸市灘区岩屋北町4丁目5-22	403	0.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	342	0.42
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	275	0.34
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	250	0.31
孫 小蕾	名古屋市千種区	231	0.29
計	-	67,066	83.21

(注) みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託神戸製鋼所口)名義の株式17,317千株は、株式会社神戸製鋼所が保有する
当社株式を退職給付信託に拋出し、その議決権行使の指図権を留保している株式であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,550,000	80,550	(注)
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	80,600,000	-	-
総株主の議決権	-	80,550	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神鋼環境 ソリューション	神戸市中央区脇浜町 1丁目4番78号	16,000	-	16,000	0.02
計	-	16,000	-	16,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955	984
受取手形及び売掛金	31,165	24,967
商品及び製品	14	14
仕掛品	1,302	1,832
原材料及び貯蔵品	468	577
繰延税金資産	3,091	3,046
短期貸付金	755	1,451
その他	826	1,007
貸倒引当金	84	56
流動資産合計	38,496	33,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,737	14,882
減価償却累計額	7,485	7,719
建物及び構築物(純額)	7,252	7,163
機械装置及び運搬具	8,457	8,574
減価償却累計額	6,106	6,461
機械装置及び運搬具(純額)	2,351	2,112
土地	3,720	3,715
建設仮勘定	118	95
その他	1,395	1,402
減価償却累計額	1,220	1,221
その他(純額)	175	180
有形固定資産合計	13,617	13,267
無形固定資産	513	470
投資その他の資産		
投資有価証券	799	734
繰延税金資産	548	587
その他	2,742	2,541
貸倒引当金	131	131
投資その他の資産合計	3,958	3,731
固定資産合計	18,089	17,470
資産合計	56,585	51,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,922	13,083
短期借入金	3,266	5,147
未払法人税等	991	343
未払費用	2,406	1,969
前受金	926	1,176
製品保証引当金	2,872	3,185
工事損失引当金	318	229
その他	1,951	1,379
流動負債合計	31,657	26,513
固定負債		
長期借入金	409	267
リース債務	633	611
退職給付引当金	3,998	4,122
役員退職慰労引当金	57	-
債務保証等損失引当金	26	39
その他	110	145
固定負債合計	5,234	5,185
負債合計	36,892	31,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,326	3,326
利益剰余金	10,244	10,151
自己株式	3	3
株主資本合計	19,586	19,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	55
繰延ヘッジ損益	7	5
為替換算調整勘定	31	44
その他の包括利益累計額合計	98	94
少数株主持分	8	9
純資産合計	19,693	19,596
負債純資産合計	56,585	51,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	29,194	30,916
売上原価	24,021	24,996
売上総利益	5,173	5,919
販売費及び一般管理費	¹ 4,836	¹ 4,920
営業利益	336	998
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	5	7
投資有価証券売却益	-	73
貸倒引当金戻入額	22	28
分析料収入	4	5
その他	10	23
営業外収益合計	57	145
営業外費用		
支払利息	28	26
固定資産除却損	10	1
為替差損	13	19
債務保証等損失引当金繰入額	-	² 13
その他	25	10
営業外費用合計	78	70
経常利益	315	1,074
税金等調整前四半期純利益	315	1,074
法人税、住民税及び事業税	148	425
法人税等調整額	43	16
法人税等合計	191	441
少数株主損益調整前四半期純利益	123	632
少数株主利益	0	0
四半期純利益	122	632

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123	632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	18
繰延ヘッジ損益	7	1
為替換算調整勘定	0	12
その他の包括利益合計	6	4
四半期包括利益	116	628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115	628
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	315	1,074
減価償却費	731	722
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	124
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	28
受取利息及び受取配当金	20	16
支払利息	28	26
固定資産除却損	8	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	73
売上債権の増減額(は増加)	11,754	6,444
たな卸資産の増減額(は増加)	764	638
仕入債務の増減額(は減少)	4,818	5,752
未払又は未収消費税等の増減額	652	410
その他	950	617
小計	5,633	857
利息及び配当金の受取額	20	16
利息の支払額	29	27
法人税等の支払額	2,194	1,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,430	220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,100	275
無形固定資産の取得による支出	94	28
投資有価証券の取得による支出	25	88
投資有価証券の売却による収入	-	197
短期貸付金の増減額(は増加)	1,245	697
長期貸付けによる支出	1	1
長期貸付金の回収による収入	2	6
その他	49	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,414	737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,880
長期借入金の返済による支出	142	142
配当金の支払額	725	724
その他	32	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	900	977
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111	28
現金及び現金同等物の期首残高	766	955
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 878	¹ 984

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、国内連結子会社1社は定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社の親会社である株式会社神戸製鋼所における減価償却方法の変更を契機として、国内連結子会社1社の有形固定資産の利用状況を検討した結果、定額法による減価償却が設備利用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	1,193 百万円	1,198 百万円
退職給付費用	115	126
役員退職慰労引当金繰入額	11	3
見積設計費	749	890

- 2 関係会社に対する債務保証等損失引当金繰入額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	878 百万円	984 百万円
現金及び現金同等物	878	984

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	725	9.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	725	9.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,552	10,243	3,398	29,194	-	29,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	0	0	-
計	15,552	10,243	3,399	29,195	0	29,194
セグメント損益	1,184	1,382	54	252	63	315

(注)1. セグメント損益の調整額63百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)及び研究開発費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,640	14,106	3,168	30,916	-	30,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	0	0	-
計	13,640	14,106	3,169	30,916	0	30,916
セグメント損益	850	1,691	17	858	216	1,074

(注)1. セグメント損益の調整額216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)及び研究開発費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	31,165	31,165	-
(2) 支払手形及び買掛金	18,922	18,922	-

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	24,967	24,967	-
(2) 支払手形及び買掛金	13,083	13,083	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円52銭	7円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	122	632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	122	632
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,584	80,583

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8日

株式会社神鋼環境ソリューション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神鋼環境ソリューションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神鋼環境ソリューション及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含んでおりません。